

J A M 政策NEWS

2004年5月14日 第2004-27号

【発行】J A M

【発行責任者】大山勝也

【編集】社会政策局

03-3451-2586

E-MAIL : syakai@jam-union.or.jp

各党マニフェストを連合が採点

5月12日、有識者で作る「新しい日本をつくる国民会議」(21世紀臨調)主催による「政権公約検証大会」が開催されました。連合からは草野事務局長が発表者として参加し、昨年11月の衆院選で自民・公明・民主・社民が掲げた政権公約(マニフェスト)の達成状況について、評価をくだし、与党を厳しく批判しました。また連合の他に、経済同友会、全国知事会など7団体が各党の政権公約に対する評価を発表し、それぞれ与党に対して厳しい論調で批評を下しています。

〔自民党〕

年金法案は有権者への約束違反

自民党のマニフェストの総論について連合は、「“小泉だからできた”などの抽象的な謳い文句が連発され、すぐ宣言に入ってしまう構成。政権政党としては、日本の将来のあり方について、確固としたビジョンを丁寧に示すべきである」と述べています。雇用対策については、「530万人雇用創出プログラムは、規制改革による成り行き任せで、政権政党としての責任が感じられない。補正予算でも16年度予算でも、雇用対策の強化はほとんど取り上げられず、具体策は講じられていない」と指摘。また、基礎年金の国庫負担割合を2分の1に引き上げることにしても、「年内に改革案を取りまとめ、2004年

の通常国会に法案を提出すると明記しながら、政府法案ではこれを2009年まで先送りした。これは有権者に対する約束違反」と厳しく批判しました。

〔民主党〕

議論は不十分だったが雇用対策を評価

民主党のマニフェストに対しては、「策定プロセスで議論が十分ではなかったという課題はあるが、初めてマニフェストへ挑戦したことと、独自の予算案を提起したことがまず評価できる」としています。また、特に雇用対策について、地域雇用創出の視点やワークシェアリングの推進を掲げた点などを高く評価しています。

検証可能なマニフェストに

最後に、今後のマニフェストのあり方について、将来ビジョンの提示と、党による公約達成の自己評価を各党に求めています。また、目標達成の検証可能なものとするため、単に政策達成目標だけでなく、財源や政策手段、達成時期の目標とプロセスなどをあわせて提示すべきと述べています。

全文は添付のPDFファイルの通りです。また、大会の詳細については、次のホームページをご参照ください。<http://www.secj.jp/>